

報道資料

日本時間 2004 年 6 月 22 日

参考和訳

ロドリゴ・デ・ラト国際通貨基金（IMF）専務理事による訪日総括声明

国際通貨基金（IMF）のロドリゴ・デ・ラト専務理事は、本日、東京で以下の声明を発表した。

「日本は世界経済の鍵となる役割を担っており、国際通貨基金の専務理事として初めて東京を訪問できたことを光栄に思う。今回の訪問では、小泉純一郎首相と会見する機会に恵まれた。また、谷垣禎一財務大臣、ならびに武藤敏郎日本銀行副総裁とも有意義な会談を行うことができた。」

「最近の動向および今回の会談の内容から、日本の長期的な経済問題が明らかに解決しつつあることが分かり、私は日本の先行きについて楽観している。景気回復の速度が速まり、広がりを増すなか、デフレ圧力は緩和されつつある。雇用環境も改善し始めた。主として外的要因に起因するリスクはあるものの、短期的にはかなり力強い拡大局面が続くことが予想される。」

「このような状況改善は、世界経済の力強さによるところもあるが、国内における着実な政策努力によるところが大きい。そうした努力の結果、大手銀行の不良債権処理が大きく進み、より多くの企業において財務および事業のリストラクチャリングが実施された。一方、金融政策面でも、経済を支えるべく適切な措置がとられている。」

「今後、重要な課題も残されている中、力強く持続的な景気拡大を確実なものとするためには、公的債務の安定化と金融システムのさらなる強化を含めた改革が必要である。現在のより良い経済状況は、前進するための好環境となっている。今回の会談では、単に企業・金融セクターの脆弱性やデフレなどの残された課題への取り組みにとどまらず、中期的な財政再建や幅広い構造改革を実施し、日本の経済的潜在力を高めるため、必要な方策を講じるという各政策当局の決意が明らかにされた。私は、このような政策当局の努力によって、力強く持続的な景気拡大のための基盤が構築され、日本および世界の経済に多大な利益がもたらされるものと確信している。」

「実際、日本国外についても見通しは明るくなっている。米国およびアジア地域を含め、世界経済は底堅い回復基調にある。石油価格の高騰をはじめとするリスクは依然存在する。しかし、継続的な回復が見込まれており、このような世界経済の見通しの改善が、世界経済の持続的拡大をもたらすような改革を各国が押し進めやすい環境を生み出している。また、当局との会談の中で、我々は世界経済の強化を続けていくために、ドーハ貿易ラウンドを成功裏におさめることの重要性について合意した。」

「また、今回の一連の会談では、どうすれば IMF がアジア地域においてより効果的な役割を果たすことができるかについて、日本の政府当局者の見解を聞くことができた。また、IMF の政策にアジアの声をより反映させるためにはどうすべきかについても日本の政策当局者の見解を聞いた。IMF の役割とアジアの発言権は、我々共通の重要課題であり、今後もこれらの課題についてさらなる議論を重ねていきたいと思っている。」